

| | | | |
|----------------------|---|-------|----------------|
| 旧法人名 | 空港周辺整備機構 | 政府出資額 | 1,050,000,000円 |
| 新法人名 (業務承継法人名) | 独立行政法人空港周辺整備機構 | 政府出資額 | 1,050,000,000円 |
| 組織変更年月日 (業務承継年月日) | 平成15年10月1日 | 増減額 | 0円 |
| 政府出資額が増減することの根拠法令 | <p>公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和42年法律第110号)(抄) 附則(平成14年法律第184号)(抄) (空港周辺整備機構の解散等)</p> <p>第二条 空港周辺整備機構(以下「旧機構」という。)は、独立行政法人空港周辺整備機構(以下「機構」という。)の成立の時に於いて解散するものとし、その一切の権利及び義務は、次項の規定により国及び関係地方公共団体が承継する資産を除き、その時に於いて機構が承継する。</p> <p>2~5 略</p> <p>6 第一項の規定により機構が旧機構の権利及び義務を承継したときは、旧機構の解散の日の前日における旧機構に対する政府及び関係地方公共団体の出資金に相当する金額(以下「各出資額」という。)は、それぞれ、機構の設立に際し、政府及び関係地方公共団体から機構に対し出資されたものとする。</p> <p>7~11 略</p> | | |
| 政府出資額が増減した理由 | | | |
| 備考 | | | |